

平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	3				
山口市	4				
萩市	5				
防府市	6				
下松市	7				
岩国市	8				
光市	9				
長門市	10				
柳井市	11				
美祢市	12				
周南市	13				
山陽小野田市	14				
周防大島町	15				
和木町	16				
上関町	17				
田布施町	18				
平生町	19				
阿武町	20				

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	27年国調 22年国調	268,517人 280,947人	-4.4%	715.89 375人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	272,360人 271,271人	-1.0%	-1.1%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	22年国調	17年国調	35	山口県	2012 下関市	地方交付税種地	1-5			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 税	低 旧 工 業 特 殊 税	山 旧 産 炭 振 興 税	山 過 過 課 税 分	山 近 首 近 中 部 市 民 税	山 近 首 近 中 部 市 民 税	山 近 首 近 中 部 市 民 税	山 近 首 近 中 部 市 民 税	山 近 首 近 中 部 市 民 税	山 近 首 近 中 部 市 民 税	山 近 首 近 中 部 市 民 税	山 近 首 近 中 部 市 民 税	
地方税	33,286,393	25.8	31,869,948	49.0	普 通 税	31,836,813	95.6	513,778	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方譲与税	778,532	0.6	778,532	1.2	法 定 普 通 税	31,836,813	95.6	513,778	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	83,192	0.1	83,192	0.1	市 町 村 民 税	15,498,228	46.6	513,778	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	180,139	0.1	180,139	0.3	内 個人均等割	436,930	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	176,280	0.1	176,280	0.3	所 得 割	11,552,501	34.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	5,061,398	3.9	5,061,398	7.8	法 人 均 等 割	651,664	2.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	52,180	0.0	52,180	0.1	法 定 外 普 通 税	2,857,133	8.6	513,778	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	13,778,351	41.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	173,565	0.1	173,565	0.3	うち純固定資産税	13,609,926	40.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	569,460	1.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	27,764,462	21.5	25,947,950	39.9	市町村たばこ税	1,990,393	6.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 普通交付税	25,947,950	20.1	25,947,950	39.9	釦 産 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	1,816,503	1.4	-	-	特別土地保有税	381	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	67,676,388	52.4	64,443,431	99.0	法 定 目 的 税	1,449,580	4.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	50,785	0.0	50,785	0.1	内 人 事 業 所 税	33,135	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	1,012,360	0.8	-	-	都 市 計 画 税	1,416,445	4.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	3,208,453	2.5	190,781	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	963,213	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	18,912,378	14.6	-	-	旧 法 による 税 計	33,286,393	100.0	513,778	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	81,770	0.1	81,770	0.1	議 員 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	7,445,416	5.8	-	-	退 職 手 当 金	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収	465,810	0.4	100,250	0.2	事 務 機 共 同 費	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	169,651	0.1	-	-	税 務 事 務 費	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	2,549,960	2.0	-	-	老 人 福 祉 給 付 金	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	3,322,598	2.6	-	-	伝 染 病 等 防 止 費	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸収入	4,913,821	3.8	196,861	0.3	一 部 事 務 組 合 加 入 費	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	特 別 職 等 定 数	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	5,074,322	3.9	-	-	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	129,104,625	100.0	65,063,878	100.0	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増 減 率	49,560 53,747 -7.8%	人 口 密 積 度	698.31 71人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	50,630 51,587 -1.9%	50,216 51,209 -1.9%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1																																																									
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				28.1.1 27.1.1 増 減 率	27.1.1 27.1.1 増 減 率	28.1.1 27.1.1 増 減 率	27.1.1 27.1.1 増 減 率	27.1.1 27.1.1 増 減 率	区 分	22年国調	17年国調	3,698 14.4 4,948 19.2 17,090 66.4	4,787 16.1 5,807 19.5 19,018 64.0	35	2047	山口県	裁市	1-2																																																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 状 況	区 分		平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)	取 入 総 額																																																													
地 方 税	5,350,096	15.8	5,001,576	26.6	区 分				入 歳 入 総 額	33,829,028		37,582,361	歳 入 総 額																																																														
地 方 譲 与 税	309,617	0.9	309,617	1.6	普 通 税				出 歳 入 総 額	33,058,431		36,608,429	歳 出 総 額																																																														
利 子 割 付 金	12,691	0.0	12,691	0.1	法 定 普 通 税				歳 入 総 差 引	770,597		973,932	歳 入 総 差 引																																																														
配 当 割 付 金	27,445	0.1	27,445	0.1	市 町 村 民 税				翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	454,043		646,531	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源																																																														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	26,832	0.1	26,832	0.1	内 個 人 均 等 割 賦				実 質 収 支	316,554		327,401	実 質 収 支																																																														
地 方 消 費 税 交 付 金	970,817	2.9	970,817	5.2	所 得 割 賦				積 立 金 取 崩 し 額	-10,847		-111,067	積 立 金 取 崩 し 額																																																														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,461	0.0	4,461	0.0	法 人 均 等 割 賦				支 出 総 額	168,617		541,852	支 出 総 額																																																														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				支 出 総 差 引	36,000		36,000	支 出 総 差 引																																																														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,853	0.2	71,853	0.4	固 定 資 産 税				支 出 総 差 引	466,785		466,785	支 出 総 差 引																																																														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				職 員 数 (人)	157,770		157,770	職 員 数 (人)																																																														
地 方 特 例 交 付 金	14,119	0.0	14,119	0.1	市 町 村 た ば こ 税				給 料 月 額 (百 円)	1,962,628		1,962,628	給 料 月 額 (百 円)																																																														
地 方 交 付 税	13,968,024	41.3	12,256,585	65.2	鉅 額 地 保 有 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	246,218		246,218	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																														
内 普 通 交 付 税	12,256,585	36.2	12,256,585	65.2	法 定 外 普 通 税				一 般 職 員	51		51	一 般 職 員																																																														
特 別 交 付 税	1,711,439	5.1	-	-	目 的 的 税				職 務 員	-		-	職 務 員																																																														
賦 課 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税				教 育 時 間 等	596		596	教 育 時 間 等																																																														
(一 般 財 源 計)	20,755,955	61.4	18,695,996	99.4	人 事 所 税				ラ ス バ イ レ ス 指 数	98.7		98.7	ラ ス バ イ レ ス 指 数																																																														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,813	0.0	7,813	0.0	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																											
分 担 金 ・ 負 担 金	267,500	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等				議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.07.01	8,200																																																											
使 用 料	550,755	1.6	23,177	0.1	法 定 外 目 的 的 税				非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	18.07.01	6,500																																																											
手 数 料	109,320	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税				退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.07.01	6,000																																																											
国 庫 支 出 金	4,402,329	13.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計				事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.05.01	4,200																																																											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	7,569	0.0	7,569	0.0	合 計				税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.05.01	3,450																																																											
都 道 府 県 支 出 金	2,851,365	8.4	-	-	合 計				老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	24	18.05.01	3,200																																																											
財 産 取 入 金	104,391	0.3	75,989	0.4	合 計				伝 染 病	×	そ の 他	○	-	-	-	-	-																																																										
寄 附 金	149,636	0.4	-	-	合 計				合 計	5,350,096		100.0	30,617	合 計																																																													
繰 越 金	517,640	1.5	-	-	合 計				合 計	5,350,096		100.0	30,617	合 計																																																													
繰 上 金	973,932	2.9	-	-	合 計				合 計	5,350,096		100.0	30,617	合 計																																																													
諸 収 入	629,023	1.9	1,567	0.0	合 計				合 計	5,350,096		100.0	30,617	合 計																																																													
地 方 債	2,501,800	7.4	-	-	合 計				合 計	5,350,096		100.0	30,617	合 計																																																													
うち 繰 上 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計				合 計	5,350,096		100.0	30,617	合 計																																																													
うち 繰 上 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計				合 計	5,350,096		100.0	30,617	合 計																																																													
歳 入 合 計	33,829,028	100.0	18,812,111	100.0	合 計				合 計	5,350,096		100.0	30,617	合 計																																																													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)	区 分																																																															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,937,451	4,721,719	基 準 財 政 収 入 額	15,332,218	14,889,515	基 準 財 政 需 要 額	6,212,576	6,004,771	標 準 財 政 規 模	19,542,551	19,978,007	財 政 力 指 数	0.32	0.32	実 質 収 支 比 率 (%)	1.6	1.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	20.1	判 断 比 率	-	-	連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	10.3	率 化 率	6.6	20.4	積 立 金 現 在 高	4,396,403	4,227,786	調 査 年 度 末 現 在 高	881,211	879,930	地 方 債 現 在 高	29,593,837	30,944,987	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 他	77,212	1,067,099	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	476,916	297,611	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,287,517	1,286,415	徴 収 現 年 率 (%)	98.6	91.7	98.0	91.5	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.5	94.7	98.4	94.1	98.4	88.5	97.4	88.5
人 件 費	6,584,814	19.9	6,193,489	5,857,992	31.1	議 会 費	260,979	0.8	普 通 建 設 事 業 費	-	260,979	-	-	議 会 費	5,002,821	15.1	393,615	4,053,874	標 準 財 政 規 模	19,542,551	19,978,007	財 政 力 指 数	0.32	0.32	実 質 収 支 比 率 (%)	1.6	1.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	20.1	判 断 比 率	-	-	連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	10.3	率 化 率	6.6	20.4	積 立 金 現 在 高	4,396,403	4,227,786	調 査 年 度 末 現 在 高	881,211	879,930	地 方 債 現 在 高	29,593,837	30,944,987	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 他	77,212	1,067,099	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	476,916	297,611	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,287,517	1,286,415	徴 収 現 年 率 (%)	98.6	91.7	98.0	91.5	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.5	94.7	98.4	94.1	98.4	88.5	97.4	88.5	
うち 職員 給与	3,805,841	11.5	3,539,083	-	-	議 会 費	260,979	0.8	普 通 建 設 事 業 費	-	260,979	-	-	議 会 費	5,002,821	15.1	393,615	4,053,874	標 準 財 政 規 模	19,542,551	19,978,007	財 政 力 指 数	0.32	0.32	実 質 収 支 比 率 (%)	1.6	1.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	20.1	判 断 比 率	-	-	連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	10.3	率 化 率	6.6	20.4	積 立 金 現 在 高	4,396,403	4,227,786	調 査 年 度 末 現 在 高	881,211	879,930	地 方 債 現 在 高	29,593,837	30,944,987	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 他	77,212	1,067,099	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	476,916	297,611	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,287,517	1,286,415	徴 収 現 年 率 (%)	98.6	91.7	98.0	91.5	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.5	94.7	98.4	94.1	98.4	88.5	97.4	88.5	
扶 助 費	4,333,825	13.1	1,437,644	1,424,834	7.6	議 会 費	260,979	0.8	普 通 建 設 事 業 費	-	260,979	-	-	議 会 費	5,002,821	15.1	393,615	4,053,874	標 準 財 政 規 模	19,542,551	19,978,007	財 政 力 指 数	0.32	0.32	実 質 収 支 比 率 (%)	1.6	1.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	20.1	判 断 比 率	-	-	連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	10.3	率 化 率	6.6	20.4	積 立 金 現 在 高	4,396,403	4,227,786	調 査 年 度 末 現 在 高	881,211	879,930	地 方 債 現 在 高	29,593,837	30,944,987	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 他	77,212	1,067,099	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	476,916	297,611	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,287,517	1,286,415	徴 収 現 年 率 (%)	98.6	91.7	98.0	91.5	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.5	94.7	98.4	94.1	98.4	88.5	97.4	88.5	
公 債 費	4,199,548	12.7	4,085,596	4,085,596	21.7	議 会 費	260,979	0.8	普 通 建 設 事 業 費	-	260,979	-	-	議 会 費	5,002,821	15.1	393,615	4,053,874	標 準 財 政 規 模	19,542,551	19,978,007	財 政 力 指 数	0.32	0.32	実 質 収 支 比 率 (%)	1.6	1.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	20.1	判 断 比 率	-	-	連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	10.3	率 化 率	6.6	20.4	積 立 金 現 在 高	4,396,403	4,227,786	調 査 年 度 末 現 在 高	881,211	879,930	地 方 債 現 在 高	29,593,837	30,944,987	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 他	77,212	1,067,099	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	476,916	297,611	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,287,517	1,286,415	徴 収 現 年 率 (%)	98.6	91.7	98.0	91.5	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.5	94.7	98.4	94.1	98.4	88.5	97.4	88.5	
元 利 償 還 金	3,852,950	11.7	3,775,809	3,775,809	20.1	議 会 費	260,979	0.8	普 通 建 設 事 業 費	-	260,979	-	-	議 会 費	5,002,821	15.1	393,615	4,053,874	標 準 財 政 規 模	19,542,551	19,978,007	財 政 力 指 数	0.32	0.32	実 質 収 支 比 率 (%)	1.6	1.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	20.1	判 断 比 率	-	-	連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	10.3	率 化 率	6.6	20.4	積 立 金 現 在 高	4,396,403	4,227,786	調 査 年 度 末 現 在 高	881,211	879,930	地 方 債 現 在 高	29,593,837	30,944,987	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 他	77,212	1,067,099	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	476,916	297,611	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,287,517	1,286,415	徴 収 現 年 率 (%)	98.6	91.7	98.0	91.5	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.5	94.7	98.4	94.1	98.4	88.5	97.4	88.5	
利 子	346,479	1.0	309,668	309,668	1.6	議 会 費	260,979	0.8	普 通 建 設 事 業 費	-	260,979	-	-	議 会 費	5,002,821	15.1	393,615	4,053,874	標 準 財 政 規 模	19,542,551	19,978,007	財 政 力 指 数	0.32	0.32	実 質 収 支 比 率 (%)	1.6	1.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	20.1	判 断 比 率	-	-	連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	10.3	率 化 率	6.6	20.4	積 立 金 現 在 高	4,396,403	4,227,786	調 査 年 度 末 現 在 高	881,211	879,930	地 方 債 現 在 高	29,593,837	30,944,987	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 他	77,212	1,067,099	債																							

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	115,942 116,611 -0.6%	人 口 密 度	189.37 612 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	117,713 118,110 -0.3%	116,814 117,305 -0.4%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分	22年国調	17年国調	第1次	1,644 3.0 17,239	2,442 4.2 18,171	第2次	31.8 31.6	第3次	35,271 63.0 63.0	35	2063	地方交付税種地	1-4	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税 等	旧 工 業 特 殊 税 等	低 開 炭 炭 山 産 炭 振 興 税 等	近 畿 道 中 部 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方税	17,020,147	40.2	16,028,760	71.7	普 通 税	16,028,760	94.2	296,474	×	×	×	○	×	751	2,328,851	3,101		
地方譲与税	409,228	1.0	409,228	1.8	法 定 普 通 税	16,028,760	94.2	296,474	×	×	×	○	×	129	402,351	3,119		
利子割交付金	36,938	0.1	36,938	0.2	市 町 村 民 税	7,636,492	44.9	296,474	×	×	×	○	×	89	308,207	3,463		
配当割交付金	80,219	0.2	80,219	0.4	内 個人均等割	197,262	1.2	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	78,658	0.2	78,658	0.4	所 得 割	5,338,576	31.4	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
地方消費税	2,144,316	5.1	2,144,316	9.6	法 人 均 等 割	282,260	1.7	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	7,040	0.0	7,040	0.0	法 人 税 割	1,818,394	10.7	296,474	×	×	×	○	×	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	7,297,605	42.9	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
自動車取得税交付金	69,359	0.2	69,359	0.3	うち純固定資産税	7,253,673	42.6	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	260,623	1.5	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
地方交付税	3,880,947	9.2	3,131,663	14.0	市町村たばこ税	832,840	4.9	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
内 普通交付税	3,131,663	7.4	3,131,663	14.0	釦 産 産 税	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
特別交付税	749,237	1.8	-	-	特別土地保有税	1,200	0.0	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
賦 震災復興特別交付税	47	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
(一般財源計)	23,797,948	56.2	22,057,277	98.7	法 定 外 目 的 税	991,387	5.8	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	18,373	0.0	18,373	0.1	内 人 民 湯 税	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
分担金・負担金	549,733	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
使用料	514,692	1.2	57,438	0.3	都市計画税	991,387	5.8	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
手数料	285,859	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
国庫支出金	6,190,739	14.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
国有提供交付金	187,102	0.4	187,102	0.8	旧 法 による 税 計	17,020,147	100.0	296,474	×	×	×	○	×	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
都道府県支出金	3,076,814	7.3	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
財産収	50,960	0.1	20,330	0.1	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
寄附入金	5,337	0.0	-	-	退職手当	991,387	5.8	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
繰入金	1,017,387	2.4	-	-	事務機共同	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
繰越金	2,339,179	5.5	-	-	税務事務	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
繰上り	826,017	1.9	1,158	0.0	老人福祉	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
諸地方	3,510,600	8.3	-	-	伝染病	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
うち臨時財政対策債	1,700,000	4.0	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		
歳入合計	42,370,740	100.0	22,341,678	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	×	○	×	-	-	-		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	14,066,094	13,480,762
人 員 費	6,819,188	16.8	6,249,741	6,213,264	25.8	議 会 費	318,438	0.8	-	318,435	基 準 財 政 需 要 額	17,193,827	16,628,121
うち職員給与	4,332,670	10.7	3,940,864	-	-	総 務 費	5,162,955	12.7	8,395	4,651,068	標 準 税 収 入 額	17,961,484	17,328,910
扶助費	9,683,537	23.9	2,804,780	2,769,331	11.5	生 産 費	15,227,537	37.5	67,424	7,237,291	標 準 財 政 規 模	22,875,721	22,547,553
公 債 費	3,627,690	8.9	3,523,139	3,523,139	14.7	衛 生 費	3,128,146	7.7	391,925	2,450,589	財 政 力 指 数	0.81	0.80
元利償還金	3,216,540	7.9	3,127,062	3,127,062	13.0	農 林 水 産 業 費	1,134,689	2.8	554,976	713,486	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	6.6
一時借入金	411,142	1.0	396,069	396,069	1.6	商 工 費	1,187,789	2.9	4,763	862,313	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	13.1
賦 義 務 的 経 費 計	20,130,415	49.6	12,577,660	12,505,734	52.0	木 材 費	3,559,601	8.8	1,331,159	2,201,842	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件費	5,405,181	13.3	4,706,785	4,087,910	17.0	消 防 費	1,801,546	4.4	441,005	1,378,524	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.3	3.6
維持補修費	586,766	1.4	479,041	477,494	2.0	教 育 費	5,251,540	12.9	2,172,820	3,485,873	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補助費等	3,377,042	8.3	2,948,921	2,030,359	8.4	災 害 復 旧 費	24,595	0.1	-	24,406	積 立 金 財 政 調 査	5,317,132	5,451,845
うち一部事務組合負担金	5,867	0.0	5,867	5,780	0.0	公 債 費	3,627,690	8.9	-	3,523,139	現 在 高 特 定 目 的 的	1,088,551	888,254
繰 出	4,159,573	10.2	3,344,381	3,182,612	13.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,050,528	3,609,658
積 立 金	1,479,498	3.6	1,450,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	38,955,252	38,661,192
投資・出資金・貸付金	450,398	1.1	63,576	63,543	0.3	歳 出 合 計	40,585,935	100.0	4,972,467	26,983,190	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	22,347,652	千 円	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
投資的経費	4,997,062	12.3	1,412,826	-	-	繰 合 計	5,266,577	国会 実 質 収 支	852,420	641,819	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち人件費	53,812	0.1	52,612	-	-	内 うち補助	1,082,066	計 再 差 引 収 支	16,720	26,021	取 現 年 率 (%)	99.2	96.0
内 普通建設事業費	4,972,467	12.3	1,388,420	-	-	上 水 道	30,084	業 と 畜 場 等 市 民 健 康 保 険 事 業	14,819	13,768	市 町 村 民 税	99.1	97.6
うち補助	2,240,494	5.5	224,359	-	-	事 業 と 畜 場 等 市 民 健 康 保 険 事 業	14,819	業 と 畜 場 等 市 民 健 康 保 険 事 業	14,819	13,768	純 固 定 資 産 税	99.8	94.4
うち単独	2,433,036	6.0	1,135,976	-	-	業 と 畜 場 等 市 民 健 康 保 険 事 業	14,819	業 と 畜 場 等 市 民 健 康 保 険 事 業	14,819	13,768			
賦 災 害 復 旧 事 業 費	24,595	0.1	24,406	-	-	業 と 畜 場 等 市 民 健 康 保 険 事 業	14,819	業 と 畜 場 等 市 民 健 康 保 険 事 業	14,819	13,768			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業 と 畜 場 等 市 民 健 康 保 険 事 業	14,819	業 と 畜 場 等 市 民 健 康 保 険 事 業	14,819	13,768			
歳 出 合 計	40,585,935	100.0	26,983,190	28,767,995	千 円	業 と 畜 場 等 市 民 健 康 保 険 事 業	14,819	業 と 畜 場 等 市 民 健 康 保 険 事 業	14,819	13,768			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
				27年国調 22年国調	55,812人 55,012人	28.1.1 27.1.1	56,582人 56,280人	56,115人 55,984人	区分	22年国調	17年国調	35	2071		
				1.5%	89.35km ² 625人	積減率	0.5%	0.2%	第1次	522 2.1 8,359	757 3.0 8,437	山口県	下松市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次	34.0 15,982	33.5 15,982	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							第3次	63.9 63.4			
地方税	9,338,364	41.9	8,595,672	78.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体状況							
地方譲与税	155,257	0.7	155,257	1.4	区分			収入済額							
利子割交付金	19,332	0.1	19,332	0.2	区			構成比							
配当割交付金	42,053	0.2	42,053	0.4	普通			超過課税分							
株式等譲渡所得割交付金	41,279	0.2	41,279	0.4	法市町村民			旧新産× 旧工特○ 低開発×							
地方消費税交付金	1,031,422	4.6	1,031,422	9.4	内個人均等割			山炭振× 山炭振×							
ゴルフ場利用税交付金	9,681	0.0	9,681	0.1	所所得割			過疎× 一近都×							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			中× 中×							
自動車取得税交付金	32,308	0.1	32,308	0.3	法定資産産税			財政健全化等○ 指数表選定×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産産税			一般職× 一般職×							
地方特例交付金	35,619	0.2	35,619	0.3	軽自動車税			教職× 教職×							
地方交付税	1,361,761	6.1	986,391	9.0	市町村たばこ税			教職× 教職×							
内普通交付税	986,391	4.4	986,391	9.0	鉱産税			教職× 教職×							
内特別交付税	375,370	1.7	-	-	特別土地保有税			教職× 教職×							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			教職× 教職×							
(一般財源計)	12,067,076	54.1	10,949,014	99.5	目的			一部事務組合加入の状況			特別職等				
交通安全対策特別交付金	7,441	0.0	7,441	0.1	法定目的税			議員公務災害× 非常勤公務災害×			定数				
分担金・負担金	101,858	0.5	-	-	法人滞滞			し尿処理× ごみ処理○			適用開始年月日				
使用料	238,805	1.1	15,015	0.1	事業所税			火葬場○ 常備消防×			一人当たり平均給料 (報酬)月額				
手数料	57,751	0.3	-	-	都市計画税			事務機共同× 小学校×							
国庫支出金	2,807,001	12.6	-	-	水利地益税等			退職手当× 事務機共同×							
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			税務事務× 老人福祉×							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計			伝染病×							
都道府県支出金	1,219,323	5.5	-	-	合計			9,338,364			100.0				
都道府県収入	127,322	0.6	24,182	0.2				132,352							
寄附収入	42,601	0.2	-	-											
繰入金	1,337,619	6.0	-	-											
繰越金	1,082,959	4.9	-	-											
諸収入	518,136	2.3	8,661	0.1											
地方債	2,692,200	12.1	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	400,000	1.8	-	-											
歳入合計	22,300,092	100.0	11,004,313	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,499,417	7,142,387		
人件費	2,830,404	13.3	2,568,240	2,442,440	21.4	議会費	227,454	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	8,484,961	8,189,611		
うち職員給料	1,937,823	9.1	1,705,105	-	-	総務費	2,324,341	10.9	35,767	2,097,533	標準収入額等	9,621,588	9,235,174		
扶助費	3,845,513	18.0	1,254,670	1,254,520	11.0	衛生費	7,128,913	33.4	317,157	3,663,684	標準財政規模	11,441,066	11,308,723		
公債費	1,470,958	6.9	1,423,516	1,423,516	12.5	衛生費	1,603,075	7.5	33,407	1,464,986	財政力指数	0.87	0.87		
元利償還金	1,266,823	5.9	1,227,870	1,227,870	10.8	労働費	36,869	0.2	36,221	36,221	実質収支比率(%)	5.1	4.9		
一時借入金	203,046	1.0	194,557	194,557	1.7	農林水産業費	290,063	1.4	107,507	243,162	公債費負担比率(%)	10.1	10.2		
内利息	1,089	0.0	1,089	1,089	0.0	商工費	611,255	2.9	8,949	354,312	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務経費計)	8,146,875	38.2	5,246,426	5,120,476	44.9	土木費	1,912,399	9.0	1,201,607	1,409,924	健全実質公債費比率(%)	0.2	0.3		
物件費	3,023,581	14.2	2,623,957	1,985,726	17.4	消防費	2,009,313	9.4	1,482,046	605,051	将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	139,434	0.7	115,270	115,270	1.0	教育費	3,713,073	17.4	2,082,784	1,601,125	積立金減額率	2,207,033	2,158,994		
補助費等	1,883,578	8.8	1,632,114	1,330,039	11.7	公害復旧費	12,976	0.1	-	12,976	現在高	357,653	371,907		
うち一部事務組合負担金	562,923	2.6	540,890	482,668	4.2	公債費	1,470,958	6.9	-	1,423,516	地方債現在高	3,961,829	4,520,886		
繰出金	1,746,243	8.2	1,412,009	1,306,204	11.5	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	2,586,479	2,178,424		
積立金	796,728	3.7	790,491	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為(支出不足額)	401,024	467,129		
投資・出資金・貸付金	322,050	1.5	60,000	-	-	歳出合計	21,340,689	100.0	5,269,224	13,139,944	その他の実質的なもの	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合計	2,120,721	10.0	307,434	307,434	取益事業収入	-	-		
投資的経費	5,282,200	24.8	1,259,677	1,259,677	11.5	下水	295,169	1.4	235,035	235,035	土地開発基金現在高	-	-		
うち人件費	231,811	1.1	231,811	9,857,715	86.4%	上水道	61,247	0.3	7,746	7,746	徴収率	99.1	96.6		
普通建設事業費	5,269,224	24.7	1,246,701	1,246,701	11.5	観光施設	52,957	0.2	12,447	12,447	市町村民税	98.9	95.3		
うち補助	968,328	4.5	31,631	31,631	0.3	簡易水道	16,914	0.1	104	104	純固定資産税	99.3	97.4		
うち単独	4,198,348	19.7	1,185,594	1,185,594	11.5	国民健康保険	401,101	1.9	90	90					
災害復旧事業費	12,976	0.1	12,976	12,976	0.1	その他	1,293,333	6.0	338	338					
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳出合計	21,340,689	100.0	13,139,944	14,099,347	65.6%										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりにあつた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-3				
				27年国調	136,757人	27.1.1	139,986人	138,384人	区分	35	2080						
				22年国調	143,857人	1.1	141,651人	140,105人	22年国調	山口県	岩国市	地方交付税種地					
				増減率	-4.9%	増減率	-1.2%	-1.2%	17年国調								
				積度	873.72 km ²				第1次	2,675	3,848		1-4				
				人口	157人				第2次	4.3	5.6						
									第3次	17,976	20,444						
										28.8	29.6						
										41,760	44,113						
										66.9	63.9						
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方税	18,024,080	25.5	17,363,395	46.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開炭×	旧産炭×	山振疎×	過首近×	財政健全化等×	財源超過×	
地方譲与税	578,449	0.8	578,449	1.5	内	個人均等割	17,354,031	96.3	154,827	×	×	×	×	×	×	×	×
地利子割交付金	44,497	0.1	44,497	0.1	内	所得割	17,354,031	96.3	154,827	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	96,444	0.1	96,444	0.3	内	法人均等割	7,692,435	42.7	154,781	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	94,442	0.1	94,442	0.3	内	法人税割	6,251,688	34.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税	2,562,677	3.6	2,562,677	6.8	内	固定資産税	8,235,040	45.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	30,479	0.0	30,479	0.1	内	軽自動車税	319,097	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	934,263	5.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	126,179	0.2	126,179	0.3	内	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	人定目的税	670,049	3.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	16,594,013	23.5	14,677,266	39.0	内	法人営業所税	670,049	3.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×
内	普通交付税	14,677,266	20.8	14,677,266	39.0	内	都市計画税	660,685	3.7	-	×	×	×	×	×	×	×
内	特別交付税	1,916,746	2.7	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
内	震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	38,218,066	54.1	35,640,634	94.6	内	人定目的税	9,364	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	22,983	0.0	22,983	0.1	内	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	396,502	0.6	-	-	内	都市計画税	660,685	3.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	748,640	1.1	65,975	0.2	内	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	500,531	0.7	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	14,603,628	20.7	-	-	内	法人による税計	18,024,080	100.0	154,827	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	1,864,212	2.6	1,864,212	4.9	内	議員公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	4,160,920	5.9	-	-	内	退職手当	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収	177,784	0.3	71,553	0.2	内	事務機共同	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附入金	48,031	0.1	-	-	内	税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	760,980	1.1	-	-	内	老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	1,704,658	2.4	-	-	内	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
諸収	2,537,750	3.6	2,427	0.0	内	その他	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	4,916,500	7.0	-	-	内	その他	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	その他	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	1,200,000	1.7	-	-	内	その他	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	70,661,185	100.0	37,667,784	100.0	内	その他	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	15,767,276	15,230,057				
人件費	10,495,695	15.3	9,744,129	9,459,626	24.3	議会費	426,098	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	26,961,649	25,893,738				
うち職員給与	6,659,190	9.7	6,146,145	-	-	総務費	6,857,095	10.0	256,623	426,003	標準財政収入額	20,033,998	19,549,797				
扶助費	12,574,332	18.3	3,831,463	3,716,776	9.6	民生費	21,003,125	30.6	155,708	5,557,727	標準財政規模	37,388,028	37,462,475				
公債	5,783,193	8.9	6,421,220	6,421,220	16.5	衛生費	5,993,448	8.7	911,147	11,058,734	財政収力指数	0.59	0.60				
元利償還金	6,140,001	8.9	5,808,236	5,808,236	14.9	衛生費	52,762	0.1	974	4,601,014	実質収支比率(%)	3.7	2.4				
内	元金	642,084	0.9	611,876	1.6	労働費	5,262,762	7.5	974	49,217	公債費負担比率(%)	14.0	15.5				
内	借入金	1,108	0.0	1,108	0.0	農林水産業費	1,560,796	2.3	472,593	1,212,006	判健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務経費計)	29,853,220	43.4	19,996,812	19,597,622	50.4	商工費	1,109,327	1.6	114,787	1,074,869	断全実質公債費比率(%)	10.5	12.2				
物件費	6,294,769	9.2	5,200,577	4,707,522	12.1	土木費	9,819,581	14.3	4,409,048	5,490,515	将来負担比率(%)	18.9	29.9				
維持補修費	1,136,020	1.7	930,122	930,122	2.4	消防費	5,972,554	8.7	3,936,466	2,192,913	積立金減特定目的	8,107,708	7,653,898				
補助費等	7,440,617	10.8	6,693,190	5,018,602	12.9	教育費	7,710,490	11.2	2,494,353	5,383,998	現在高	3,473,629	3,292,497				
うち一部事務組合負担金	2,506,007	3.6	2,463,282	2,310,663	5.9	公害費	1,121,296	1.6	-	-	地方債現在高	53,646,298	54,869,799				
繰出	6,501,778	9.5	5,409,649	4,564,275	11.7	公債	6,783,193	9.9	6,421,220	6,421,220	物件等購入保証その他	25,907,056	29,324,300				
積立金	2,020,956	2.9	1,617,957	-	-	諸支	314,446	0.5	314,446	314,446	実質的なもの	17,152,804	17,506,399				
投資・出資金・貸付金	1,289,410	1.9	2,053	1,993	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	取益事業収入	922,629	922,523				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	68,724,211	100.0	13,066,145	43,960,002	土地開発基金現在高	99.0	96.5				
投資的経費	14,187,441	20.6	4,109,642	34,820,136	92.4	繰合計	8,729,615	12.6	24,918	24,918	徴収現・計	98.8	96.1				
うち人件費	207,921	0.3	176,818	34,820,136	92.4	会実質収支	1,888,256	2.7	-502,041	-502,041	市町村民税	98.7	95.4				
内	うち補助	8,055,139	11.7	315,829	89.6%	計健康保険	290,069	0.4	22,120	22,120	純固定資産税	99.1	96.2				
内	うち単独	4,881,301	7.1	3,458,611	(92.4%)	下水道	236,666	0.3	34,856	34,856	徴収率	99.1	96.2				
内	災害復旧事業費	1,121,296	1.6	268,340	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	225,586	0.3	99	99	市町村民税	98.8	96.1				
内	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	等上水道	1,531,554	2.2	107	107	純固定資産税	98.7	95.3				
歳入合計	68,724,211	100.0	43,960,002	45,896,830	92.4	その他	4,557,484	6.6	368	368	徴収率	99.1	96.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	51,369人 53,004人 -3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	52,577人 52,279人 -0.9%	産 業 構 造	22年国調	17年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 積 度	92.13 558人 km ²	27.1.1 増減率	28.1.1 増減率	53,050人 -0.9%	52,740人 -0.9%	区分	776 3.4 8,047 35.1 14,105 61.5	1,159 4.7 8,781 35.4 14,871 59.9	35	山口県	2101 光市	地方交付税種地	1-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	平成27年度(千円) 平成26年度(千円)												
地方交付税	7,990,936	36.0	7,475,866	61.5	22,189,555 22,992,305												
地方譲与税	156,184	0.7	156,184	1.3	21,398,488 22,265,097												
地利子割交付金	17,614	0.1	17,614	0.1	791,067 727,208												
配当割交付金	38,163	0.2	38,163	0.3	62,515 25,774												
株式等譲渡所得割交付金	37,361	0.2	37,361	0.3	728,552 701,434												
地方消費税交付金	928,298	4.2	928,298	7.6	27,118 -19,952												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	561,000 550,000												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	34,065	0.2	34,065	0.3	1,016,807 1,153,000												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-428,689 -622,952												
地方特例交付金	28,222	0.1	28,222	0.2	-												
地方交付税	4,071,337	18.3	3,383,111	27.8	-												
内 普通交付税	3,383,111	15.2	3,383,111	27.8	-												
内 特別交付税	688,226	3.1	-	-	-												
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	-												
(一般財源計)	13,302,180	59.9	12,098,884	99.5	-												
交通安全対策特別交付金	6,992	0.0	6,992	0.1	-												
分担金・負担金	212,150	1.0	-	-	-												
使用料	308,323	1.4	26,861	0.2	-												
手数料	25,648	0.1	-	-	-												
国庫支出金	2,536,859	11.4	-	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,269,714	5.7	-	-	-												
財産収入	40,543	0.2	10,011	0.1	-												
寄附金	16,989	0.1	-	-	-												
繰入金	1,207,807	5.4	-	-	-												
繰越金	727,208	3.3	-	-	-												
諸収入	526,242	2.4	12,220	0.1	-												
地方債	2,008,900	9.1	-	-	-												
うち減取補償債(特例分)	369,000	1.7	-	-	-												
うち臨時財政対策債	980,500	4.4	-	-	-												
歳入合計	22,189,555	100.0	12,154,968	100.0	-												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,743,459	7,760,209				
人件費	3,407,884	15.9	3,194,223	3,147,722	23.3	議会費	224,756	1.1	-	224,753	基 準 財 政 需 要 額	9,646,333	9,638,594				
うち職員給料	2,137,363	10.0	1,954,789	-	-	総務費	3,420,031	16.0	351,404	2,892,691	標 準 税 収 入 額	8,627,542	10,073,789				
扶助費	4,083,291	19.1	1,294,948	1,281,143	9.5	衛生費	7,017,860	32.8	102,852	3,588,014	標 準 財 政 規 模	12,991,176	13,291,416				
公債	2,184,212	10.2	2,097,867	2,097,867	15.5	衛生費	2,311,396	10.8	14,054	2,198,046	財 政 力 指 数	0.73	0.74				
元利償還金	1,935,537	9.0	1,863,385	1,863,385	13.8	労働費	21,709	0.1	-	18,267	実 質 収 支 比 率	5.6	5.3				
一時借入金	42	0.0	42	42	0.0	農林水産業費	559,861	2.6	290,196	351,193	公 債 費 負 担 比 率	12.4	12.6				
(義務的経費計)	9,675,387	45.2	6,587,038	6,526,732	48.3	商工費	1,016,067	4.7	5,029	768,581	判 健 実 質 赤 字 比 率	-	-				
物件費	2,723,313	12.7	2,373,264	1,812,504	13.4	土木費	2,228,401	10.4	411,948	1,927,006	断 連 結 実 質 赤 字 比 率	9.9	10.1				
維持補修費	188,980	0.9	160,546	160,546	1.2	消防費	710,018	3.3	40,313	666,188	比 率 実 質 公 債 費 比 率	56.3	59.3				
補助費等	3,392,939	15.9	3,218,985	2,053,549	15.2	教育費	1,689,595	7.9	298,516	1,326,760	率 化 将 来 負 担 比 率	2,521,338	2,977,145				
うち一部事務組合負担金	1,058,977	4.9	1,058,955	975,346	7.2	公害費	14,582	0.1	-	8,170	積 立 金 財 政 調 整 特 定 目 的 債	845,237	1,035,737				
繰出金	3,003,718	14.0	2,652,548	2,169,787	16.1	公債	2,184,212	10.2	-	2,097,867	現 在 高 地 方 債 現 在 高	2,070,434	2,070,434				
積立金	561,500	2.6	559,442	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	23,454,461	23,381,098				
投資・出資金・貸付金	323,757	1.5	17,243	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	104,346	421,706				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,398,488	100.0	1,514,312	16,067,536	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	1,168,976	1,531,096				
投資的経費	1,528,894	7.1	498,470	-	-	経常経費充当一般財源等計	12,723,118	千円	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-				
うち人件費	87,224	0.4	87,224	-	-	経常収支比率	94.2%	(104.7%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	776,234	776,234				
普通建設事業費	1,514,312	7.1	490,300	-	-	減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	445,103	-	-	-	徴 収 現 ・ 計 率 年 率 一	98.8	95.4				
うち補助	678,261	3.2	23,301	-	-	歳入一般財源等	16,858,603	千円	-	-	市 町 村 民 税	98.6	94.5				
うち単独	797,555	3.7	445,103	-	-	歳入一般財源等	16,858,603	千円	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	95.7				
災害復旧事業費	14,582	0.1	8,170	-	-	経常収支比率	94.2%	(104.7%)	-	-	保 險 給 付 費	98.8	94.8				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	16,858,603	千円	-	-	出 の そ の 他	99.0	95.7				
歳出合計	21,398,488	100.0	16,067,536	-	-	経常収支比率	94.2%	(104.7%)	-	-	保 險 給 付 費	99.0	95.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
				27.1.1	27.1.1	28.1.1	36,130人	35,795人	区分	22年国調	17年国調	35	2110		
				27.1.1	27.1.1	27.1.1	36,786人	36,435人	第1次	2,741	3,591	山口県	長門市	地方交付税種地	1-1
				増減率	増減率	増減率	-1.8%	-1.8%	第2次	14.9	16.8				
				増減率	増減率	増減率	-1.8%	-1.8%	第3次	4,280	5,242				
				増減率	増減率	増減率	-1.8%	-1.8%	第3次	23.3	24.5				
				増減率	増減率	増減率	-1.8%	-1.8%	第3次	11,337	12,478				
				増減率	増減率	増減率	-1.8%	-1.8%	第3次	61.8	58.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方交付税	3,631,215	16.5	3,545,573	27.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方譲与税	196,316	0.9	196,316	1.5	区分										
利子割交付金	8,983	0.0	8,983	0.1	収入済額										
配当割交付金	19,437	0.1	19,437	0.2	構成比										
株式等譲渡所得割交付金	19,012	0.1	19,012	0.1	超過課税分										
地方消費税交付金	681,565	3.1	681,565	5.3	旧新産×										
ゴルフ場利用税交付金	7,536	0.0	7,536	0.1	旧工開特○										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×										
自動車取得税交付金	45,585	0.2	45,585	0.4	山振疎○										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	過首近畿×										
地方特例交付金	9,981	0.0	9,981	0.1	財政健全化等○										
地方交付税	9,283,376	42.2	8,273,551	64.4	財源超過○										
内普通交付税	8,273,551	37.6	8,273,551	64.4	一部事務組合加入の状況										
内特別交付税	1,009,825	4.6	-	-	特別職等										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	定数										
(一般財源計)	13,903,006	63.3	12,807,539	99.7	適用開始年月日										
交通安全対策特別交付金	4,490	0.0	4,490	0.0	一人当たり平均給料										
分担金・負担金	63,537	0.3	-	-	(報酬)月額										
使用料	681,525	3.1	15,428	0.1	一般職員										
手数料	23,544	0.1	-	-	うち消防職員										
国庫支出金	2,284,843	10.4	-	-	うち技能労務員										
国有提供交付金	-	-	-	-	教育公務員										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	臨時職員										
都道府県支出金	1,601,635	7.3	-	-	等合計										
財産収入	55,168	0.3	23,519	0.2	ラスバイレス指数										
寄附入金	47,850	0.2	-	-	目										
繰入金	2,552	0.0	-	-	法定目的税										
繰越金	643,969	2.9	-	-	法人目的税										
諸収入	558,297	2.5	787	0.0	事業所税										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税										
うち臨時財政対策債	100,000	0.5	-	-	水利地益税等										
歳入合計	21,979,116	100.0	12,851,763	100.0	法定外目的税										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分				
人件費	3,580,299	16.9	3,353,678	3,275,020	25.3	議会費	177,545	0.8	普通建設事業費	177,545	基準財政収入額	3,457,573	3,358,789		
うち職員給料	2,309,810	10.9	2,144,899	-	-	総務費	3,298,421	15.6	充当一般財源等	3,298,421	基準財政需要額	10,453,723	10,004,108		
扶助費	3,095,728	14.6	982,060	961,649	7.4	衛生費	5,751,295	27.2	標準財政収入額等	4,597	標準財政収入額等	4,352,908	4,287,713		
公債	3,022,692	14.3	2,874,064	2,812,944	21.7	衛生費	1,468,829	6.9	実質収支比率(%)	494,163	標準財政収入額等	13,376,714	13,503,730		
元利償還金	2,752,682	13.0	2,613,334	2,552,214	19.7	労働費	17,994	0.1	財政力指数	9,494	実質収支比率(%)	0.33	0.34		
元金	270,000	1.3	260,720	260,720	2.0	農林水産業費	1,917,838	9.1	実質公債費比率(%)	1,494,374	公債費負担比率(%)	19.2	19.1		
利息	10	0.0	10	10	0.0	商工費	729,539	3.4	健全実質赤字比率(%)	417,512	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	9,698,719	45.8	7,209,802	7,049,613	54.4	土木費	1,676,410	7.9	健全実質公債費比率(%)	858,037	健全実質公債費比率(%)	10.5	12.1		
物件費	2,663,595	12.6	1,779,720	1,535,242	11.9	消防費	1,015,192	4.8	比率	494,417	比率	34.2	48.3		
維持補修費	198,309	0.9	167,435	167,347	1.3	教育費	1,952,962	9.2	将来負担比率(%)	640,807	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	1,871,357	8.8	1,182,255	781,266	6.0	災害復旧費	128,275	0.6	積立金	68,194	積立金	2,101,632	2,101,000		
うち一部事務組合負担金	267,957	1.3	267,957	267,957	2.1	公債	3,022,692	14.3	現在高	2,874,069	現在高	85,410	85,031		
繰出金	2,901,816	13.7	2,546,615	2,056,642	15.9	諸支出名	4,800	0.0	特定目的	-	特定目的	4,365,076	3,963,123		
積立金	405,516	1.9	400,050	-	-	歳出上充用金	-	-	地方債	4,800	地方債	23,035,983	23,679,965		
投資・出資金・貸付金	114,560	0.5	220	-	-	前年度繰上充用金	-	-	物件等購入	-	物件等購入	1,668,059	314,661		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,161,797	100.0	債務負担行為	-	債務負担行為	-	-		
投資的経費	3,307,925	15.6	865,215	865,215	6.7	繰合計	3,056,766	14.4	(支出予定額)	197,472	繰合計	889,940	610,553		
うち人件費	70,709	0.3	70,709	11,590,110千円	89.5%	下水	972,538	4.6	実質収支	56,128	実質収支	-	-		
普通建設事業費	3,179,650	15.0	797,021	797,021	6.3	上水道	154,950	0.7	加入世帯数(世帯)	6,185	加入世帯数(世帯)	446,121	446,043		
うち補助	949,179	4.5	113,797	113,797	0.9	観光施設	61,790	0.3	被保険者数(人)	9,743	被保険者数(人)	-	-		
うち単独	2,139,038	10.1	635,772	635,772	5.0	等介護サービス	398	0.0	保険(料)収入額	100	保険(料)収入額	98.4	90.2		
災害復旧事業費	128,275	0.6	68,194	68,194	0.5	国民健康保険	477,284	2.3	国庫料支出金	122	国民健康保険	98.9	95.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,389,806	6.6	保険給付費	391	その他	97.8	85.5		
歳出合計	21,161,797	100.0	14,151,312	14,968,631千円	70.2%	出のそ	-	-	1人当り	-	出のそ	97.8	85.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況		人口増減率	人口密度	27年国調 22年国調	32,945人 34,730人	-5.1%	140.05 235人/km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	33,338人 33,840人	-1.5%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				区分	22年国調	17年国調			区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
地方税	4,809,289	28.6	4,542,621	47.9	第1次	1,122	1,594	山口県	柳井市	地方交付税種地	1-2						
地方譲与税	122,418	0.7	122,418	1.3	第2次	7.5	9.5										
利子割交付金	9,796	0.1	9,796	0.1	第3次	3,547	4,221										
配当割交付金	21,172	0.1	21,172	0.2		23.7	25.2										
株式等譲渡所得割交付金	20,692	0.1	20,692	0.2		10,326	10,831										
地方消費税	636,860	3.8	636,860	6.7		68.9	64.6										
ゴルフ場利用税交付金	16,214	0.1	16,214	0.2													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	28,416	0.2	28,416	0.3													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方交付税	4,834,630	28.7	4,041,342	42.6													
内 普通交付税	4,041,342	24.0	4,041,342	42.6													
内 特別交付税	793,288	4.7	-	-													
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	10,514,264	62.5	9,454,308	99.7													
交通安全対策特別交付金	4,822	0.0	4,822	0.1													
分担金・負担金	257,728	1.5	-	-													
手数料	213,312	1.3	12,805	0.1													
国庫支出金	64,979	0.4	-	-													
国有提供交付金	2,059,114	12.2	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,188,221	7.1	-	-													
財産収入	17,169	0.1	9,754	0.1													
寄附収入	13,133	0.1	-	-													
繰越金	87,267	0.5	-	-													
繰入金	293,488	1.7	-	-													
諸収入	547,391	3.3	3,343	0.0													
地方債	1,574,166	9.4	-	-													
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	670,566	4.0	-	-													
歳入合計	16,835,054	100.0	9,485,032	100.0													

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
人件費	2,616,601	15.9	2,421,146	2,378,298	23.4	4,116,236	3,938,003
うち職員給与	1,704,182	10.3	1,575,996	-	-	7,796,737	7,512,515
扶助費	2,960,433	17.9	929,820	929,221	9.1	5,257,957	5,081,370
公債	1,933,370	11.7	1,832,363	1,832,363	18.0	9,969,865	9,889,746
元利償還金	1,666,973	10.1	1,586,579	1,586,579	15.6	0.52	0.52
一時借入金	266,378	1.6	245,765	245,765	2.4	2.6	2.6
義務的経費	7,510,404	45.5	5,183,329	5,139,882	50.6	15.6	16.6
物件費	1,792,676	10.9	1,473,640	1,276,531	12.6	-	-
維持補修費	111,333	0.7	68,194	68,194	0.7	-	-
補助費等	1,811,813	11.0	1,554,881	1,237,010	12.2	-	-
うち一部事務組合負担金	843,561	5.1	843,561	797,795	7.9	9.7	10.6
繰出金	2,539,773	15.4	2,228,776	1,814,795	17.9	62.9	70.6
積立金	347,333	2.1	143,118	-	-	2,334,435	2,200,995
投資・出資金・貸付金	745,717	4.5	332,033	-	-	276,529	276,513
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	2,112,113	1,970,319
投資的経費	1,645,388	10.0	408,864	-	-	18,732,121	18,824,928
うち人件費	51,180	0.3	49,480	-	-	383,040	275,538
普通建設事業費	1,622,961	9.8	402,122	-	-	494,984	774,726
うち補助	1,034,400	6.3	94,856	-	-	-	-
うち単独	386,421	2.3	293,206	-	-	-	-
災害復旧事業費	22,427	0.1	6,742	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	16,504,437	100.0	11,392,835	11,713,227	70.9	98.7	93.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2								
						27. 1. 1	147,482人	146,228人	区分	22年国調	17年国調	35	2152										
						増減率	148,470人	147,314人	第1次	2,335	3,522	山口県	周南市	地方交付税種地	1-5								
						221人	-0.7%	-0.7%	第2次	3.5	4.8												
歳入の状況 (単位:千円・%)									第3次	21,019	22,649												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						42,857	46,280	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)									
地方税	24,496,714	37.2	23,443,472	67.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)						歳入総額	65,824,215	69,829,640										
地方譲与税	569,282	0.9	569,282	1.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特○	低開炭×	旧産炭×	山振振○	過疎○	首都○	近畿×	中○	財政健全化等○	指指数表選定×	歳入総額	63,092,963	67,695,913	
利子割交付金	51,494	0.1	51,494	0.1	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特○	低開炭×	旧産炭×	山振振○	過疎○	首都○	近畿×	中○	財政健全化等○	指指数表選定×	歳入総額	2,731,252	2,133,727	
配当割交付金	111,757	0.2	111,757	0.3	普	23,441,294	95.7	327,855	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	416,463	201,881	
株式等譲渡所得割交付金	109,533	0.2	109,533	0.3	法	23,441,294	95.7	327,855	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	2,314,789	1,931,846	
地方消費税交付金	2,859,182	4.3	2,859,182	8.2	市	9,895,176	40.4	327,855	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	382,943	-118,511	
ゴルフ場利用税交付金	68,652	0.1	68,652	0.2	町	241,906	1.0	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	村	7,219,206	29.5	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	-	8,200	
自動車取得税交付金	103,420	0.2	103,420	0.3	民	483,909	2.0	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	2,129,895	1,366,015	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	税	1,950,155	8.0	327,855	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	-	-317,845	
地方交付税	8,155,744	12.4	7,228,427	20.8	法	12,072,861	49.7	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
内普通交付税	7,228,427	11.0	7,228,427	20.8	定	12,071,159	49.3	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
内特別交付税	927,317	1.4	-	-	固	307,720	1.3	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	定	1,065,537	4.3	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
(一般財源計)	36,606,183	55.6	34,625,624	99.5	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
交通安全対策特別交付金	25,387	0.0	25,387	0.1	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
分担金・負担料	299,564	0.5	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
使用料	1,303,532	2.0	94,211	0.3	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
手数料	146,316	0.2	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
国庫支出金	8,081,939	12.3	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
国有提供交付金	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
都道府県支出金	3,644,600	5.5	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
財産収入	190,926	0.3	49,554	0.1	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
寄附収入	153,199	0.2	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
繰越金	2,533,072	3.8	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
繰越金	2,133,727	3.2	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
諸収入	2,631,870	4.0	3,735	0.0	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
うち減取補填債(特例分)	8,073,900	12.3	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
うち臨時財政対策債	2,761,000	4.2	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
歳入合計	65,824,215	100.0	34,798,511	100.0	合	24,496,714	100.0	327,855	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	65,824,215	69,829,640	
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特○	低開炭×	旧産炭×	山振振○	過疎○	首都○	近畿×	中○	財政健全化等○	指指数表選定×	歳入総額	65,824,215	69,829,640	
歳入の状況 (単位:千円・%)					区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特○	低開炭×	旧産炭×	山振振○	過疎○	首都○	近畿×	中○	財政健全化等○	指指数表選定×	歳入総額	63,092,963	67,695,913	
地方税	24,496,714	37.2	23,443,472	67.4	普	23,441,294	95.7	327,855	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	416,463	201,881	
地方譲与税	569,282	0.9	569,282	1.6	法	23,441,294	95.7	327,855	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	2,314,789	1,931,846	
利子割交付金	51,494	0.1	51,494	0.1	市	9,895,176	40.4	327,855	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	382,943	-118,511	
配当割交付金	111,757	0.2	111,757	0.3	町	241,906	1.0	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
株式等譲渡所得割交付金	109,533	0.2	109,533	0.3	民	7,219,206	29.5	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	-	8,200	
地方消費税交付金	2,859,182	4.3	2,859,182	8.2	税	483,909	2.0	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	2,129,895	1,366,015	
ゴルフ場利用税交付金	68,652	0.1	68,652	0.2	法	1,950,155	8.0	327,855	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	定	12,072,861	49.7	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
自動車取得税交付金	103,420	0.2	103,420	0.3	固	12,071,159	49.3	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	定	307,720	1.3	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
地方交付税	8,155,744	12.4	7,228,427	20.8	産	1,065,537	4.3	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
内普通交付税	7,228,427	11.0	7,228,427	20.8	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
内特別交付税	927,317	1.4	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
(一般財源計)	36,606,183	55.6	34,625,624	99.5	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
交通安全対策特別交付金	25,387	0.0	25,387	0.1	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
分担金・負担料	299,564	0.5	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
使用料	1,303,532	2.0	94,211	0.3	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
手数料	146,316	0.2	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
国庫支出金	8,081,939	12.3	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
国有提供交付金	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	歳入総額	1,245,167	1,158,481	
都道府県支出金	3,644,600	5.5	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○										

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	17,199 19,084 -9.9%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-0				
				面 積 密 度	138.09 125	km ² 人		28.1.1 27.1.1 増 減 率	17,649 18,078 -2.4%	17,556 17,992 -2.4%	区 分	22年国調	17年国調	35	3051	山口県	周防大島町	地方交付税種地	2-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	1,333,173	8.9	1,333,173	14.4															
地 方 譲 与 税	106,159	0.7	106,159	1.1															
利 子 割 交 付 金	3,487	0.0	3,487	0.0															
配 当 割 交 付 金	7,521	0.1	7,521	0.1															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,339	0.0	7,339	0.1															
地 方 消 費 税 交 付 金	320,706	2.1	320,706	3.5															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,642	0.2	24,642	0.3															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金	2,558	0.0	2,558	0.0															
地 方 交 付 税	8,423,309	56.0	7,413,739	80.2															
内 普 通 交 付 税	7,413,739	49.3	7,413,739	80.2															
内 特 別 交 付 税	1,009,570	6.7	-	-															
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-															
(一 般 財 源 計)	10,228,894	68.0	9,219,324	99.8															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,571	0.0	2,571	0.0															
分 担 金 ・ 負 担 金	76,958	0.5	535	0.0															
使 用 料	173,723	1.2	7,495	0.1															
手 数 料	28,639	0.2	-	-															
国 庫 支 出 金	1,460,548	9.7	-	-															
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-															
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	867,503	5.8	-	-															
財 産 取 入 金	11,773	0.1	8,776	0.1															
寄 附 金	15,350	0.1	-	-															
繰 上 金	64,758	0.4	-	-															
繰 越 金	659,545	4.4	-	-															
諸 収 入	420,396	2.8	751	0.0															
地 方 債	1,021,781	6.8	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	463,281	3.1	-	-															
歳 入 合 計	15,032,439	100.0	9,239,452	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成27年度(千円)	平成26年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,392,239	1,366,890						
人 員 費	2,015,519	14.2	1,905,274	1,904,649	19.6	議 会 費	108,514	0.8	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	7,745,800	7,344,446						
うち職員給料	1,265,969	8.9	1,187,560	-	-	総 務 費	1,910,520	13.4	150,686	1,675,042	1,733,309	1,732,695							
扶 助 費	1,844,095	13.0	596,161	584,182	6.0	生 産 費	4,030,151	28.3	36,716	2,412,283	9,610,329	9,658,484							
公 債	2,131,127	15.0	2,037,842	2,037,842	21.0	生 産 費	2,118,495	14.9	74,238	1,978,432	財政力指数	0.18	0.18						
元 利 償 還 金	1,862,027	13.1	1,778,002	1,778,002	18.3	衛 生 費	-	-	-	1,978,432	実 質 収 支 比 率 (%)	7.6	6.4						
利 子	269,059	1.9	259,799	259,799	2.7	農 業 費	-	-	-	1,978,432	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	19.5						
一 時 借 入 金 利 子	41	0.0	41	41	0.0	農 林 水 産 業 費	943,784	6.6	402,186	647,213	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
(義 務 的 経 費 計)	5,990,741	42.1	4,539,277	4,526,673	46.7	商 工 費	651,353	4.6	108,467	279,743	断 念 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	1,786,595	12.5	1,353,219	1,230,953	12.7	水 道 費	782,107	5.5	408,031	507,857	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.2	13.2						
維 持 補 修 費	115,261	0.8	99,359	99,183	1.0	消 防 費	435,177	3.1	8,114	400,167	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	59.1	69.7						
補 助 費 等	2,038,169	14.3	1,745,111	1,600,422	16.5	教 育 費	1,112,524	7.8	294,470	917,393	積 立 金 財 政 調 査	5,175,331	4,830,997						
うち一部事務組合負担金	326,366	2.3	326,366	316,640	3.3	公 債 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的 的	603,433	603,239						
繰 出 金	2,430,625	17.1	2,152,751	1,598,463	16.5	諸 支 出 金	2,131,204	15.0	12,982	2,037,919	地 方 債 現 在 高	879,700	911,438						
積 立 金	377,548	2.7	368,020	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	12,982	0.1	-	12,982	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 他	18,219,792	19,060,038						
投資・出資金・貸付金	14,964	0.1	11,918	-	-	歳 出 合 計	14,236,811	100.0	1,482,908	10,977,525	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	430,985	279,729						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,055,694	千 円	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	270,772	270,739						
投 資 的 経 費	1,482,908	10.4	707,870	-	-	経 常 収 支 比 率	93.3%	(98.0%)	-	-	積 立 金 財 政 調 査	98.3	92.4						
うち人件費	18,209	0.1	18,209	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	取 現 年 純 固 定 資 産 税	98.5	92.7						
内 普 通 建 設 事 業 費	1,482,908	10.4	707,870	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	11,773,153	千 円	-	-	(%)	97.9	91.1						
うち補助	343,676	2.4	23,599	-	-	繰 上 金	3,436,381	24.2	3,436,381	3,436,381	会 計 実 質 収 支	-	-						
うち単独	1,070,611	7.5	665,650	-	-	公 債	988,941	6.9	988,941	988,941	再 差 引 取 支	-254,682	-						
内 災 災 復 興 事 業 費	-	-	-	-	-	事 業 費	434,413	3.1	434,413	434,413	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,770	-						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道 等	376,304	2.7	376,304	376,304	被 保 険 者 数 (人)	5,874	-						
歳 入 合 計	14,236,811	100.0	10,977,525	-	-	上 水 道 等	16,815	0.1	16,815	16,815	保 険 者 数 (人)	92	-						
						一 般 健 康 保 険	492,028	3.5	492,028	492,028	被 保 険 者 1 人 当 り	149	-						
						出 の 他	1,127,880	7.9	1,127,880	1,127,880	業 務 実 質 収 支	449	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調	2,803人 3,332人	人口密度	34.69人/km ² 81人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,053人 3,190人	3,050人 3,187人	産 業 構 造	22年国調	17年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2																																																
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	35	3418	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	35	3418	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
地方税	198,577	5.8	198,577	10.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指定団体等	3,053	100.0	1,259	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
地方譲与税	19,262	0.6	19,262	1.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
利子割交付金	675	0.0	675	0.0	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
配当割交付金	1,453	0.0	1,453	0.1	普 通 税	198,577	100.0	1,259	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
株式等譲渡所得割交付金	1,415	0.0	1,415	0.1	法 定 普 通 税	198,577	100.0	1,259	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
地方消費税交付金	56,529	1.6	56,529	3.0	市 町 村 民 税	105,807	53.3	1,259	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	3,985	2.0	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	84,299	42.5	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
自動車取得税交付金	4,473	0.1	4,473	0.2	法 人 均 等 割	10,273	5.2	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	79,177	39.9	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
地方交付税	1,804,976	52.4	1,622,665	85.2	軽 自 動 車 税	6,661	3.4	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
内 普通交付税	1,622,665	47.1	1,622,665	85.2	市 町 村 た ば こ 税	6,932	3.5	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
内 特別交付税	182,311	5.3	-	-	釦 産 産 税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
(一般財源計)	2,087,524	60.6	1,905,213	100.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
分担金・負担金	11,264	0.3	-	-	内 人 入 湯 税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
使料	41,996	1.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
手数料	3,834	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
国庫支出金	265,054	7.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	198,577	100.0	1,259	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
都道府県支出金	265,458	7.7	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
財産収入	1,924	0.1	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
寄附収入	8,802	0.3	-	-	退 職 手 当 金	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
繰越入金	249,720	7.2	-	-	水 災 復 旧 費	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
繰越金	126,971	3.7	-	-	公 債 費	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
諸収入	103,934	3.0	210	0.0	積 立 金	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
地方債	280,200	8.1	-	-	現 在 高	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
うち臨時財政対策債	96,100	2.8	-	-	積 立 金 特 定 目 的 債	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
歳入合計	3,446,681	100.0	1,905,423	100.0	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 足 額)	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 一一般職 一うち消防職員 一般職うち技能労務員 職等	264	379	19.4	23.4	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1																																																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	227,536	219,813	基 準 財 政 需 要 額	1,850,265	1,772,813	標 準 税 収 入 額	280,934	276,631	標 準 財 政 規 模	1,999,763	1,925,781	財 政 力 指 数	0.12	0.13	実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	6.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.2	20.9	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.8	9.9	積 立 金 財 政 調 査 現 在 高	378,586	378,446	地 方 債 現 在 高	3,365,313	3,551,873	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 他	88,092	116,295	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000	徴 収 現 年 純 固 定 資 産 税	98.8	94.1	98.3	94.0	98.8	94.9	98.6	94.5	98.2	92.7	97.9	92.9
人件費	600,457	18.0	571,857	28.4	議 会 費	61,818	1.9	61,818	1.9	9,370	508,140	227,536	219,813	1,850,265	1,772,813	280,934	276,631	1,999,763	1,925,781	0.12	0.13	5.1	6.3	20.2	20.9	-	-	9.8	9.9	378,586	378,446	3,365,313	3,551,873	88,092	116,295	-	-	100,000	100,000	98.8	94.1	98.3	94.0	98.8	94.9	98.6	94.5	98.2	92.7	97.9	92.9															
うち職員給与	351,685	10.6	337,724	-	議 会 費	61,818	1.9	61,818	1.9	9,370	508,140	227,536	219,813	1,850,265	1,772,813	280,934	276,631	1,999,763	1,925,781	0.12	0.13	5.1	6.3	20.2	20.9	-	-	9.8	9.9	378,586	378,446	3,365,313	3,551,873	88,092	116,295	-	-	100,000	100,000	98.8	94.1	98.3	94.0	98.8	94.9	98.6	94.5	98.2	92.7	97.9	92.9															
扶助費	236,218	7.1	74,233	3.7	議 会 費	61,818	1.9	61,818	1.9	9,370	508,140	227,536	219,813	1,850,265	1,772,813	280,934	276,631	1,999,763	1,925,781	0.12	0.13	5.1	6.3	20.2	20.9	-	-	9.8	9.9	378,586	378,446	3,365,313	3,551,873	88,092	116,295	-	-	100,000	100,000	98.8	94.1	98.3	94.0	98.8	94.9	98.6	94.5	98.2	92.7	97.9	92.9															
公債	514,601	15.4	505,634	25.3	議 会 費	61,818	1.9	61,818	1.9	9,370	508,140	227,536	219,813	1,850,265	1,772,813	280,934	276,631	1,999,763	1,925,781	0.12	0.13	5.1	6.3	20.2	20.9	-	-	9.8	9.9	378,586	378,446	3,365,313	3,551,873	88,092	116,295	-	-	100,000	100,000	98.8	94.1	98.3	94.0	98.8	94.9	98.6	94.5	98.2	92.7	97.9	92.9															
元利償還金	466,760	14.0	459,638	23.0	議 会 費	61,818	1.9	61,818	1.9	9,370	508,140	227,536	219,813	1,850,265	1,772,813	280,934	276,631	1,999,763	1,925,781	0.12	0.13	5.1	6.3	20.2	20.9	-	-	9.8	9.9	378,586	378,446	3,365,313	3,551,873	88,092	11																															

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
				27年国調 22年国調	15,317人 15,986人	28.1.1	15,750人	15,689人	区分	35	3434	山口県	田布施町	2-2
				増減率	-4.2%	27.1.1	15,871人	15,820人	22年国調	山口県	田布施町	地方交付税種地	2-2	
				積度	50.42	増減率	-0.8%	-0.8%	17年国調	山口県	田布施町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業	旧工	特	×	×	
地方税	1,695,860	28.5	1,603,410	42.3	普通税	1,603,410	94.5	17,431	低開	炭	×	×	×	
地方譲与税	59,221	1.0	59,221	1.6	法定普通税	1,603,410	94.5	17,431	旧産	炭	×	×	×	
地利子割交付金	4,514	0.1	4,514	0.1	市町村民税	777,706	45.9	17,431	山振	炭	×	×	×	
配当割交付金	9,799	0.2	9,799	0.3	個人均等割	26,026	1.5	-	過	炭	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金	9,607	0.2	9,607	0.3	所得割	627,916	37.0	-	一	炭	×	×	×	
地方消費税交付金	266,707	4.5	266,707	7.0	法人均等割	25,073	1.5	-	首	炭	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	98,691	5.8	17,431	中	炭	×	×	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	701,065	41.3	-	財	炭	×	×	×	
自動車取得税交付金	13,693	0.2	13,693	0.4	うち純固定資産税	700,180	41.3	-	政	炭	×	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,697	2.5	-	財	炭	×	×	×	
地方特例交付金	7,806	0.1	7,806	0.2	市町村たばこ税	82,764	4.9	-	源	炭	×	×	×	
地方交付税	1,970,308	33.1	1,808,331	47.7	鉱産税	178	0.0	-	超	炭	×	×	×	
内普通交付税	1,808,331	30.4	1,808,331	47.7	特別土地保有税	-	-	-	一	炭	×	×	×	
内特別交付税	161,977	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	部	炭	×	×	×	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一	炭	×	×	×	
(一般財源計)	4,037,515	67.9	3,783,088	99.9	目的	92,450	5.5	-	部	炭	×	×	×	
交通安全対策特別交付金	1,395	0.0	1,395	0.0	法定目的	92,450	5.5	-	一	炭	×	×	×	
分担金・負担金	85,624	1.4	-	-	法人均等割	-	-	-	部	炭	×	×	×	
使用料	63,447	1.1	2,887	0.1	事業所税	-	-	-	一	炭	×	×	×	
手数料	7,950	0.1	-	-	都市計画税	92,450	5.5	-	部	炭	×	×	×	
国庫支出金	682,080	11.5	-	-	水田地益税等	-	-	-	一	炭	×	×	×	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	一	炭	×	×	×	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,695,860	100.0	17,431	一	炭	×	×	×	
都道府県支出金	494,147	8.3	-	-	内	-	-	-	一	炭	×	×	×	
財産収入	15,637	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	一	炭	×	×	×	
寄附金	2,331	0.0	-	-	都市計画税	92,450	5.5	-	一	炭	×	×	×	
繰入金	50,000	0.8	-	-	水田地益税等	-	-	-	一	炭	×	×	×	
繰越金	140,869	2.4	-	-	法定外目的	-	-	-	一	炭	×	×	×	
繰入金	43,748	0.7	141	0.0	合	1,695,860	100.0	17,431	一	炭	×	×	×	
諸地方債	325,800	5.5	-	-	内	-	-	-	一	炭	×	×	×	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	一	炭	×	×	×	
うち臨時財政対策債	242,000	4.1	-	-	都市計画税	92,450	5.5	-	一	炭	×	×	×	
歳入合計	5,950,543	100.0	3,787,511	100.0	水田地益税等	-	-	-	一	炭	×	×	×	

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,496,017	1,420,811
人件費	1,052,243	18.5	1,018,766	1,017,523	25.3	議会費	82,721	1.5	82,721	82,721	基準財政需要額	3,293,744	3,186,856
うち職員給料	612,832	10.8	587,649	-	-	総務費	793,382	14.0	2,615	717,742	標準税収入額等	1,881,033	1,805,986
扶助費	943,008	16.6	246,175	246,175	6.1	民生費	1,939,368	34.2	96,641	973,155	標準財政規模	3,931,765	3,836,769
公債	732,953	12.9	687,269	687,269	17.1	衛生費	468,356	8.3	45,206	422,724	財政力指数	0.45	0.45
元利償還金	636,437	11.2	598,387	598,387	14.9	労働費	3,123	0.1	-	3,123	実質収支比率(%)	5.9	2.6
一時借入金	54	0.0	54	54	0.2	農林水産費	213,899	3.8	79,142	106,132	公債費負担比率(%)	15.0	16.6
(義務的経費計)	2,728,204	48.1	1,952,210	1,950,967	48.4	商工費	66,625	1.2	19,656	65,985	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	721,499	12.7	589,450	464,797	11.5	土木費	514,131	9.1	86,810	452,441	健全実質公債費比率(%)	13.6	14.2
維持補修費	27,104	0.5	21,652	21,652	0.5	消防費	233,377	4.1	-	231,117	健全実質公債費比率(%)	96.3	114.4
補助費等	709,066	12.5	640,495	508,612	12.6	教育費	617,528	10.9	124,591	542,084	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	380,113	6.7	380,113	356,841	8.9	災害復旧費	2,491	0.0	-	2,491	健全実質公債費比率(%)	13.6	14.2
繰出	973,233	17.2	851,923	805,045	20.0	公債	732,953	12.9	-	687,269	健全実質公債費比率(%)	96.3	114.4
積立金	50,753	0.9	50,445	-	-	諸支出金	4,616	0.1	-	4,616	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	5,559	0.1	4,425	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,672,570	100.0	454,661	4,291,600	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資的経費	457,152	8.1	181,000	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,751,073	66.1	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち人件費	17,162	0.3	17,162	-	-	繰合	1,074,607	19.1	48,587	17,024	健全実質赤字比率(%)	-	-
普通建設事業費	454,061	8.0	178,509	-	-	下水	330,500	5.8	17,024	2,543	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち補助	243,758	4.3	11,098	-	-	上水	101,374	1.8	2,543	4,049	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち単独	171,556	3.0	162,364	-	-	交通	4,616	0.1	4,049	4,049	健全実質赤字比率(%)	-	-
災害復旧事業費	2,491	0.0	2,491	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	165,529	2.9	165,529	165,529	健全実質赤字比率(%)	-	-
歳出合計	5,672,570	100.0	4,291,600	4,569,573	80.5	その他	472,588	8.3	472,588	472,588	健全実質赤字比率(%)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2
				27年国調 22年国調	12,798人 13,491人	28.1.1	12,528人	12,468人	区分	35	3442		
				増減率	-5.1%	1.1	12,689人	12,628人	22年国調	山口県	平生町	地方交付税種地	2-2
				積度	34.58 370人	1.1	-1.3%	-1.3%	17年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	329	609	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方税	1,256,074	23.8	1,256,074	36.8	5.9	9.2	5.9	1,706	2,124	5,284,734		5,269,687	
地方譲与税	44,125	0.8	44,125	1.3	30.4	32.0	30.4	3,869	58.3	5,062,604		5,104,655	
地利子割交付金	3,419	0.1	3,419	0.1	3.4	3.2	3.4	3.2	3.2	222,130		165,032	
配当割交付金	7,396	0.1	7,396	0.2	3.5	3.8	3.5	3.8	3.8	16,290		1,657	
株式等譲渡所得割交付金	7,233	0.1	7,233	0.2	3.7	3.9	3.7	3.9	3.9	205,840		163,375	
地方消費税交付金	230,822	4.4	230,822	6.8	63.7	63.7	63.7	63.7	63.7	42,465		36,758	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	238,626		70,357	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
自動車取得税交付金	9,773	0.2	9,773	0.3	-	-	-	-	-	115,474		161,339	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	165,617		-54,224	
地方特例交付金	5,703	0.1	5,703	0.2	-	-	-	-	-	-		-	
地方交付税	2,008,173	38.0	1,848,742	54.1	-	-	-	-	-	-		-	
内 普通交付税	1,848,742	35.0	1,848,742	54.1	-	-	-	-	-	-		-	
内 特別交付税	159,431	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
(一般財源計)	3,572,718	67.6	3,413,287	100.0	-	-	-	-	-	-		-	
交通安全対策特別交付金	970	0.0	970	0.0	-	-	-	-	-	-		-	
分担金・負担金	48,604	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
使用料	54,174	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
手数料	7,431	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
国庫支出金	524,079	9.9	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
都道府県支出金	361,461	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
財産収入	1,642	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
寄附金	3,265	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
繰越入金	115,474	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
繰越金	165,032	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
諸収入	56,349	1.1	183	0.0	-	-	-	-	-	-		-	
地方債	373,535	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債	219,435	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
歳入合計	5,284,734	100.0	3,414,440	100.0	-	-	-	-	-	-		-	

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	
人件費	988,495	19.5	938,308	930,530	25.6	議会費	75,157	1.5	75,157	75,157	3,061,051	2,934,394	
うち職員給与	614,676	12.1	583,069	-	-	民務費	946,055	18.7	38,795	837,920	1,527,529	1,498,484	
扶助費	744,956	14.7	226,847	219,197	6.0	民生費	1,522,973	30.1	4,000	857,963	3,595,706	3,476,279	
公債	621,880	12.3	580,282	580,282	16.0	衛生費	408,218	8.1	6,201	395,215	0.40	0.39	
元利償還金	548,046	10.8	506,448	506,448	13.9	労働費	8,849	0.2	1,933	8,497	5.7	4.7	
一時借入金	73,781	1.5	73,781	73,781	2.0	農林水産費	272,499	5.4	118,951	171,247	13.9	16.2	
一時的借入金	53	0.0	53	53	0.0	商工費	36,474	0.7	-	35,966	-	-	
(義務的経費計)	2,355,331	46.5	1,745,437	1,730,009	47.6	土木費	486,296	9.6	111,556	393,978	15.0	16.2	
物件費	491,899	9.7	415,444	300,909	8.3	消防費	249,543	4.9	9,270	237,276	168.1	190.1	
維持補修費	24,636	0.5	22,216	19,041	0.5	教育費	420,559	8.3	74,275	354,534	370,229	247,077	
補助費等	660,893	13.1	624,844	509,106	14.0	災害復旧費	3,025	0.1	-	3,025	5,314	5,313	
うち一部事務組合負担金	390,795	7.7	390,784	368,118	10.1	公債	621,880	12.3	-	580,282	126,796	126,760	
繰出金	917,460	18.1	795,261	680,601	18.7	諸支出金	11,076	0.2	-	4,616	370,229	247,077	
積立金	238,663	4.7	238,556	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,314	5,313	
投資・出資金・貸付金	5,716	0.1	4,363	-	-	歳出合計	5,062,604	100.0	364,981	3,955,676	126,796	126,760	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						5,374,751	5,549,262	
投資的経費	268,006	7.3	109,555	-	-						101,711	126,247	
うち人件費	22,588	0.4	22,588	-	-						855,199	773,228	
普通建設事業費	364,981	7.2	106,530	-	-						-	-	
うち補助	176,250	3.5	16,972	-	-						-	-	
うち単独	168,837	3.3	87,164	-	-						-	-	
災害復旧事業費	3,025	0.1	3,025	-	-						-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						-	-	
歳出合計	5,062,604	100.0	3,955,676	4,177,806	100.0						98.9	95.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
				27年国調 22年国調	3,463人 3,743人	28.1.1	3,581人	3,550人	区分	22年国調	17年国調	35	5020		1-0	
				積度	115.95 km ² 30人	27.1.1	3,648人 -1.8%	3,621人 -2.0%	第1次	496	653	山口県	阿武町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)							第2次	27.6	30.3	第3次	407					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				49.7	46.1			区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
地方税	290,336	8.7	290,336	14.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			歳入総額		3,343,597	3,327,058		
地方譲与税	33,169	1.0	33,169	1.7	区分			収入済額			歳入総額		2,982,062	2,910,187		
利子割交付金	679	0.0	679	0.0	収入済額			構成比			歳入総額		361,535	416,871		
配当割交付金	1,470	0.0	1,470	0.1	超過課税分			旧新産×			翌年度に繰越すべき財源		38,130	70,792		
株式等譲渡所得割交付金	1,439	0.0	1,439	0.1	旧開特×			低開炭×			実質収入		323,405	346,079		
地方消費税	63,309	1.9	63,309	3.2	旧産炭×			旧産炭×			単年度収入		-22,674	51,583		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山振疎×			山振疎×			繰上立債還し		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首都×			首都×			積立金取崩し		-	-		
自動車取得税交付金	7,698	0.2	7,698	0.4	近畿×			近畿×			実質単年度収入		-22,674	51,583		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中×			中×			区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,712,024	51.2	1,598,715	79.7	財政健全化等			財政健全化等			一般職		57	182,172	3,196	
内普通交付税	1,598,715	47.8	1,598,715	79.7	財源超過			財源超過			うち一般職		-	-	-	
内特別交付税	113,309	3.4	-	-	固定資産税			固定資産税			うち技能労務員		1	*	*	
内課税	-	-	-	-	軽自動車税			軽自動車税			職等		-	-	-	
(一般財源計)	2,110,539	63.1	1,997,230	99.6	市町村たばこ税			市町村たばこ税			等		57	182,172	3,196	
交通安全対策特別交付金	858	0.0	858	0.0	鉱産税			鉱産税			ラ		-	-	-	
分担金・負担金	10,514	0.3	-	-	特別土地保有税			特別土地保有税			ス		-	-	-	
使用料	57,921	1.7	2,818	0.1	法定外普通税			法定外普通税			パイ		-	-	-	
手数料	10,697	0.3	-	-	法定目的税			法定目的税			レス		-	-	-	
国庫支出金	282,150	8.4	-	-	法人目的税			法人目的税			レス		97.5			
国庫提供交付金	-	-	-	-	事業所税			事業所税			レ		-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税			都市計画税			ス		-	-	-	
都道府県支出金	245,368	7.3	-	-	水利地益税等			水利地益税等			レ		-	-	-	
財産収入	27,936	0.8	4,787	0.2	法定外目的税			法定外目的税			ス		1	26,041	7,030	
寄附入金	8,768	0.3	-	-	旧法による税計			旧法による税計			レ		1	26,041	5,320	
繰越入金	30	0.0	-	-	区			区			レ		1	26,041	2,580	
繰入金	416,871	12.5	-	-	区			区			レ		1	26,041	2,100	
諸収入	28,745	0.9	202	0.0	区			区			レ		6	26,041	1,900	
地方債	143,200	4.3	-	-	区			区			レ		-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区			区			レ		-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区			区			レ		-	-	-	
歳入合計	3,343,597	100.0	2,005,895	100.0	区			区			レ		-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	316,670	304,152			
人件費	507,845	17.0	495,410	494,976	24.7	議会費	47,741	1.6	普通建設事業費	47,691	基準財政需要額	1,915,385	1,848,361			
うち職員給料	302,868	10.2	291,987	-	-	総務費	699,294	23.5	59,010	606,040	標準税収入額等	392,750	383,052			
扶助費	234,213	7.9	95,203	95,080	4.7	民生費	712,159	23.9	74,650	496,016	標準財政規模	2,096,555	2,033,543			
公債費	258,377	8.7	239,759	239,759	12.0	衛生費	208,842	7.0	67,099	138,749	実質収支比率(%)	0.16	0.16			
元利償還金	233,445	7.8	214,827	214,827	10.7	労働費	1,559	0.1	1,559	1,559	実質公債費比率(%)	15.4	17.0			
一時借入金利息	24,932	0.8	24,932	24,932	1.2	農林水産業費	314,075	10.5	75,449	215,135	公債費負担比率(%)	9.4	10.2			
(義務的経費計)	1,000,435	33.5	830,372	829,815	41.4	商工費	53,510	1.8	9,819	48,134	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	541,618	18.2	441,160	377,000	18.8	土木費	301,187	10.1	247,943	130,190	健全実質公債費比率(%)	2.2	2.6			
維持補修費	7,209	0.2	5,898	5,898	0.3	消防費	153,884	5.2	144,866	110,468	健全実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	291,013	9.8	187,656	97,451	4.9	教育費	165,990	5.6	23,330	150,879	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	5,102	0.2	5,102	5,102	0.3	公害復旧費	55,262	1.9	-	173	積立金減額	304,090	304,090			
繰出金	317,388	10.6	274,594	260,130	13.0	公債	258,377	8.7	-	239,759	現在高	1,571,838	1,414,777			
積立金	157,091	5.3	152,042	-	-	諸支出金	10,182	0.3	9,880	10,182	地方債現在高	2,059,351	2,149,596			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,982,062	100.0	612,046	2,194,975	債務負担行為(支出予定額)	-	-			
投資的経費	667,308	22.4	303,253	経常経費充当一般財源等計	1,570,294千円	繰合計	317,388	国	59,229	59,229	保証・補償	638	50,672			
うち人件費	-	-	-	経常収支比率	78.3% (78.3%)	当下水道	38,040	会	56,824	56,824	その他	-	-			
普通建設事業費	612,046	20.5	303,080	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	252,153千円	簡易下水道	12,594	計	694	694	実質的なもの	-	-			
うち補助	261,116	8.8	40,078	歳入一般財源等	2,556,510千円	業上水道	-	会	1,111	1,111	取益事業収入	-	-			
うち単独	335,772	11.3	252,153	歳入一般財源等	2,556,510千円	等工業用水道	-	実	101	101	土地開発基金現在高	126,163	126,163			
災害復旧事業費	55,262	1.9	173	歳入一般財源等	2,556,510千円	国民健康保険	61,910	質	127	127	合	99.3	97.6	99.0	97.4	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,556,510千円	の他	204,844	収	348	348	計	99.3	98.4	98.9	98.3	
歳出合計	2,982,062	100.0	2,194,975	歳入一般財源等	2,556,510千円	出の他	204,844	支	348	348	市町村民税	99.2	96.9	99.0	96.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)